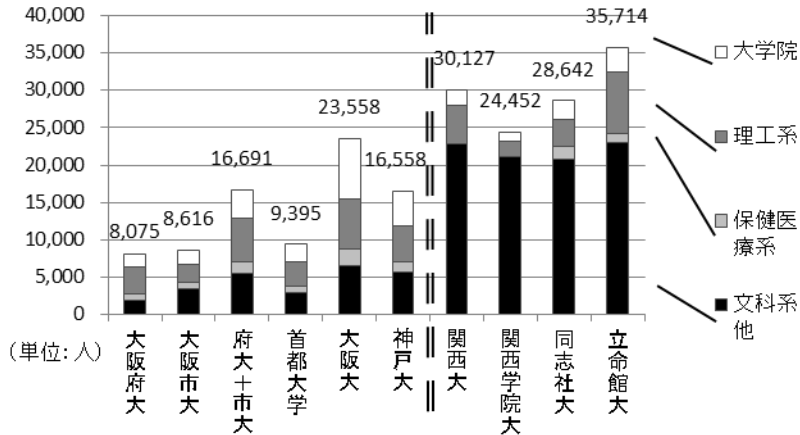


新大学構想〈提言〉(案)の概要

～統合と再編、新教学体制と大胆な運営改革～

1. 両大学の現況

- 両大学は、保健医療系や理工系分野、また基礎的研究や大学院による研究者養成など、採算が取りにくく私立大学では十分に担いきれない分野を中心に展開してきた。



- 公立大学の使命である地域貢献について高い評価を得ている。
- 学生一人当たりの運営費交付金は他の公立大学と同水準であり、国立大学よりは低水準にある。
- 両大学の運営費交付金は公立大学法人化後、急激に減少している。
- これに対応して、両大学は大幅な人件費削減を実施。また府大では、3大学の再編統合や教育研究体制の改革など大幅な改革を実施した。
- 両大学が統合すれば、学部・分野の構成では、ほぼ国立の基幹大学が有する構成となり、(単純合計の)学生数では全国の公立大学で最大規模となる。

2. 現状認識と課題

- グローバル化の進展により国際的な大学間競争が激化する中で、世界の大学と戦うには両大学とも規模も小さく、このままでは埋没しかねない状況である。
- 市大の工学部と府大の工学域など、両大学で重複する分野を見直し、今後集中すべき分野や補強が必要な分野に人的資源を再配分することが必要。

〈両大学の違いと共通課題〉

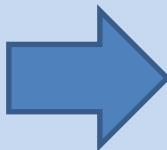
	市大	府大
教員組織や研究傾向の違い	<ul style="list-style-type: none"> ・教員は大学院研究科に所属。 ・基礎分野研究が多く、研究者育成に重点。 ・教員数が極端に少ない学部があり、教育水準維持を危惧。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育組織(学域、大学院研究科)と教員組織(学術研究院)を分離。 ・研究の傾向は学際的・応用分野の教員が多く、より実践的。
共通課題	<ul style="list-style-type: none"> ・両大学とも事務組織は、派遣職員の引き上げに伴う急激なプロパー化、運営費交付金削減に対応した広範な非常勤化、さらには業務改善の遅れなどから、組織としてのパフォーマンスが低下。統合を機に、事務組織の強化が必要。 	

統合の際は、それぞれの強みを活かし、シナジー効果が生まれるよう工夫が必要。

3. 改革の基本方針

(1) 新大学の基本コンセプト

1. 研究で世界と戦える大学
2. 次代を拓く人材を養成する大学
3. 地域活力の源泉となる大学
4. 柔軟で持続的に改革する大学



○新大学では、両大学で重複する分野を見直し、その資源を戦略的分野に投入するなど、選択と集中の視点による再編を行うとともに、日本の国公立大学のモデルとなる大学運営システムの改革を実現する。

(2) 改革の3本柱と15の重点項目

I 新たな教学体制の導入

- ①研究組織(教員組織)と教育組織の分離
- ②専門教育重視の「学部」と学際教育重視の「学域」の併存

II 選択と集中による教育組織の再編

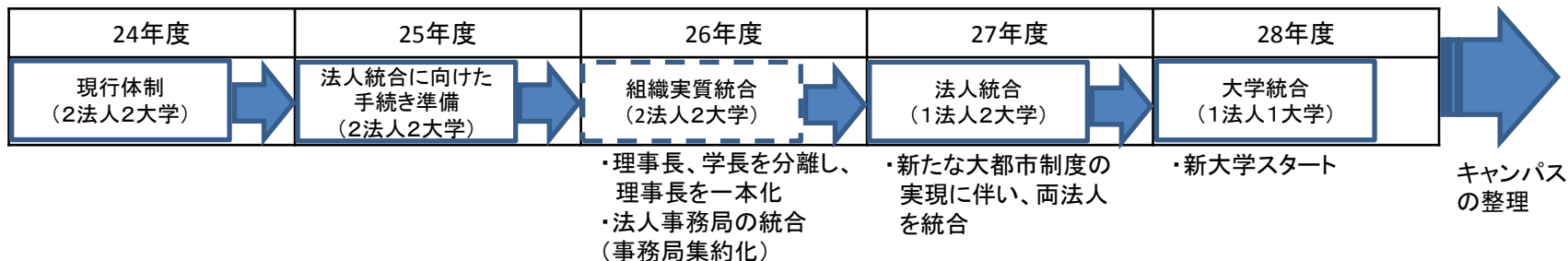
- ③重複分野の見直しと新学部・学域、研究科の設置
- ④ブランド学部・学域の強化
- ⑤教養教育の再生・カリキュラムの全学的見直し
- ⑥社会人教育の充実および教育系大学院(専攻)の新設
- ⑦研究・教育の国際戦略の強化
- ⑧地域活力強化戦略

III 大学運営システムの抜本的改革

- ⑨理事長・学長のガバナンス強化
- ⑩教員人事(採用・昇任、配置転換)の一元化
- ⑪教員配置の定期的見直しによる流動性の確保
- ⑫大学運営における教職協働の原則と事務組織の改革
- ⑬大学ブランド戦略の推進、情報発信の強化
- ⑭目標管理体制の構築、PDCAサイクルの定着
- ⑮キャンパスガバナンスの構築

(3) 段階的改革的シナリオ

新たな大都市制度の実現にあわせて地独法等の改正が実施されることを前提とした工程



4. 新大学構想(案)のポイントー3つの柱と多様な改革

<研究組織(教員組織)と教育組織の分離>

- 効率的な組織運営と教育ニーズへの柔軟な対応のため、教育組織と研究組織(教員組織)を分離。研究組織は研究の専門分野でまとめ、相互に切磋琢磨する環境のもとで研究の一層の発展を図る。
- 学士課程における専門教育重視の「学部」と学際教育重視の「学域」を併存する。

<地球未来理工学部(仮称)の新設>

- 両学部の強みである建築、土木、海洋、航空、新エネルギー、防災等の部門の統合とともに、ナノ、創薬、医工連携など未来分野を充実し、理学・工学分野が融合した新しい未来志向の新学部を設置する。

<人間科学域(仮称)の新設>

- 地域保健学域(府大)と生活科学部(市大)を再編し、栄養、リハビリ、居住環境、福祉など人間のトータルサポートをめざす新学域を設置する。

<獣医学部の設置>

- 入学定員の増員を積極的に検討の上、獣医学部として新たに設置し、西日本の拠点となるような強い学部として打ち出す。

<看護学部の設置>

- 看護学部として新たに設置し、看護学研究者、専門看護師の養成を視野に入れ、全国最大規模の看護師養成拠点として打ち出す。

<経済・経営系学部での新たな学科の設置>

- 国際的人材の育成や大阪の成長戦略に貢献する機能強化策として、新たに国際経済、地域経営の学科を設置する。

<教養教育等の強化>

- 教養教育を担う専門組織(仮称:高等教育研究院)を設置するとともに、教員を優先的に投入する。

<社会人向け大学院の充実>

- 現行の社会人向け大学院を統合・再編し、新たに社会人大学を「都市経営研究科(仮称)」として、大阪市内中心部に設置する。

<教育系大学院の新設>

- 「都市経営研究科(仮称)」の中に現職教員や教員への転職をめざす社会人を対象に、学校マネジメントや地域連携等を習得させる専攻(教育系大学院)を設置する。

<理事長・学長のガバナンス強化>

- 裁量経費の拡大など理事長・学長の権限を強化するとともに、直轄の学内改革プロジェクトチーム(PT)を設置し、持続的改革を推進する。あわせて、大学イメージの一層の向上のため、ブランド戦略に積極的に取り組む。

<教員人事の一元化>

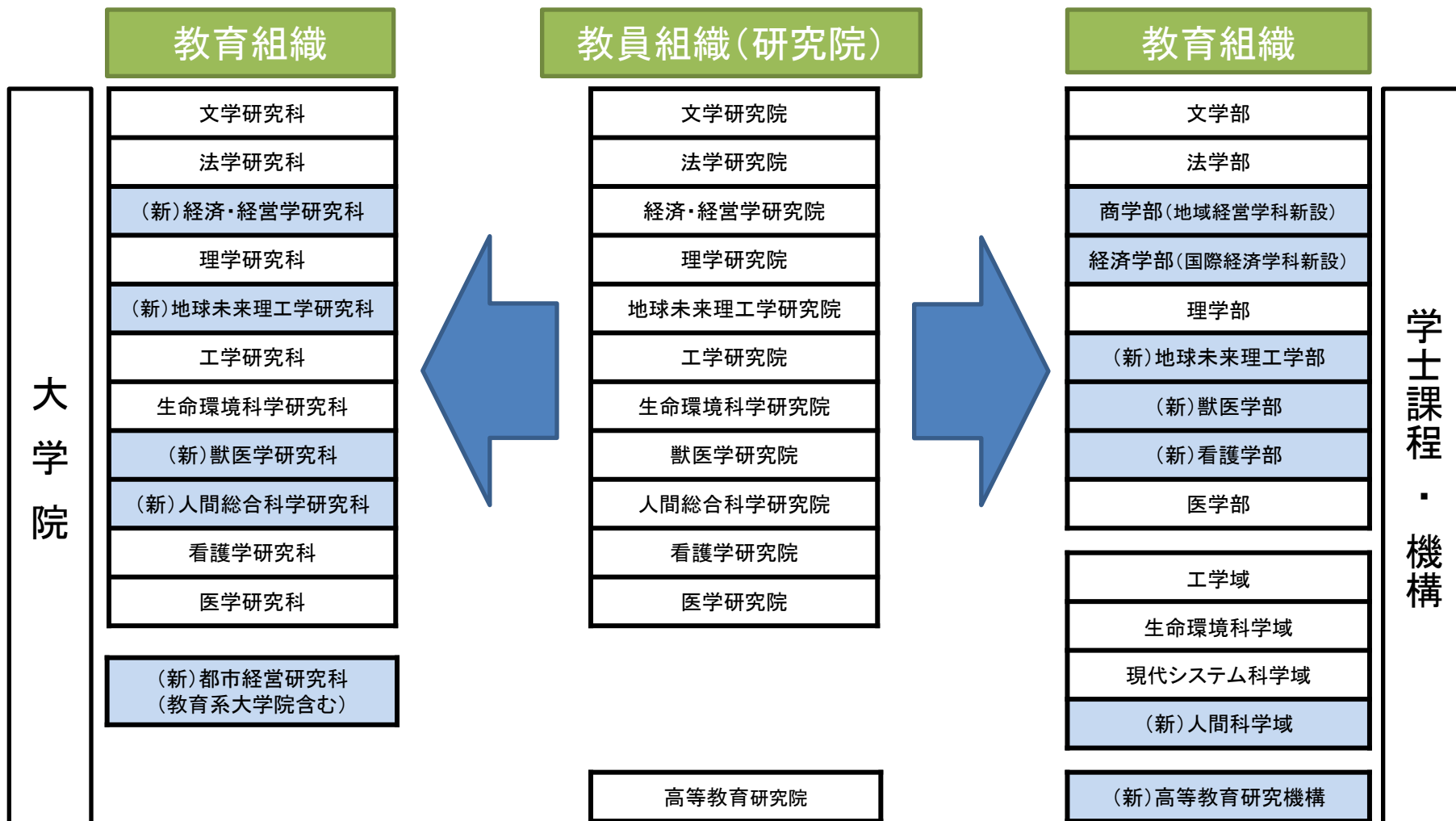
- 採用・昇任、配置転換等の教員人事は、理事長・学長のもとに置かれた人事委員会のもとに一元管理する。教員の研究院所属および教育組織の担当は、一定期間ごとに見直し、評価に基づき必要に応じて配置転換し、組織の流動性を実現する。

<キャンパスの見直し>

- 学部・学域・研究科等の統合・再編に伴い、キャンパスのあり方を見直す。特に、大阪市内中心部への新たなキャンパス配置を含め、長期的視野でのキャンパス配置の検討を開始する。また、キャンパスごとのガバナンスを重視する。

5. 新大学のイメージ

・新大学構想(案)のポイントを踏まえ、新大学の教員組織改革のイメージを下記に示す。



※表中(新)は、新たに設置する組織を示し、名称は仮称。